

国立大学法人福井大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的でかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「ライフイノベーション」及び「グリーンイノベーション」を推進する優れた研究者を、学内外から特区研究者として選考し、新たな科学的価値を創造する研究拠点として「先端医工連携研究推進特区」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する、戦略的・意欲的な計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、附属4校園を1学園とすることを決定、その移行計画を作成し、福井県教育委員会との協議を開始したほか、幅広い若手研究者と優秀な人材確保等のため、年俸制を導入するとともに、平成26年4月1日付けで教員5名を採用することを決定している。

(機能強化に向けた取組状況)

グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成を目指し、国際的な水準での教育の質保証をするため、海外先進大学のベンチマーキングの活用等により、カリキュラム・評価システムの改革に取り組んでいるほか、地域中核拠点の形成を目指し、特に福井の地域課題である重点5分野（「人材育成」「ものづくり・産業振興・技術経営」「地域医療の向上」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力関連分野人材の育成、防災体制の確立」）に戦略的に取り組むとともに、地域志向の実践力と創造力を有する学生を育成するため、教育カリキュラム等の改革に着手し、全学を挙げて「福井の知の拠点づくり」を実行している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「COC 推進機構」を置くとともに、地域との連携の窓口として「COC 推進室」を新設したほか、福井県内自治体と連携協議会を開催している。同協議会では、各自治体から新たな連携事業の提案があり、新規事業 42 件が実現に結びつく等、地域との連携がより活性化している。
- 平成 25 年度に新たに開始した、業務改善の実践例報告と改善提案を各課室が競い合う形での「SMILE 業務改善コンテスト」では、431 件の実践報告のほか、改善提案も 330 件と予想を大幅に超える数の応募があり、改善提案のうち、留学相談라운ジの新設や就職相談ルームの増室、地元企業経営者による模擬面接会の実施等 90 件について、平成 26 年度において実施することとしている。
- 職員全員参加により「事務局ビジョン」「職員の行動指針」を策定、自らの理想的姿を設定し、この理想的姿実現のための主な改革方法として経営品質を選定し、経営品質協議会による正規の経営品質活動を事務局全体で本格的に推進するため、経営品質推進に必要となる同協議会公認のセルフアセッサー（自己評価士）を養成しており、事務局長を筆頭に計 13 名が認定されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- URA オフィスの活動の効果により、平成 25 年度科学研究費助成事業の新規採択件数は、前年度比 9 件増、新規採択率は 26.7 %（前年度比 0.6 ポイント増）に向上しており、継続分を含む総採択件数は年度比 30 件増で過去最高件数の 308 件となっている。さらに、上記に補助金、共同研究、受託事業、受託研究、寄附金を加えた外部資金の総額は、平成 16 年度との比較で約 2.5 倍の 33 億 4,919 万円となり、法人化以降過去最高額となっている。
- さらに大幅なエネルギー削減を目指し、民間企業の資金や省エネルギーのノウハウを活用した「ESCO 事業（Energy Service Company）」の導入を計画し、平成 26 年 2 月に当該事業に係る優先交渉権者を選定、平成 27 年 2 月までに改修工事、平成 27 年 4 月からの ESCO 事業のサービスを開始することを決定しており、本事業の導入により年間エネルギー使用量 16.3%減、CO2 排出量 16.9%減を試算し、収益として 15 年間で約 15 億円の効果を見込んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 年度計画の策定に当たっては、前年度までの中期計画の進捗状況及び今後取り組むべき課題を踏まえた上で、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項がより具体的なものとなるよう、十分検討することが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守)

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した、薬品の紛失については、平成25年度においても、附属病院で「麻薬及び向精神薬取締法」の規制対象である経口鎮痛剤「オキノーム散」が紛失する事例があったことから、管理・保管体制について徹底した見直しを行い、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。
- 医学部の教員が、学生の個人情報が入ったパソコンを盗難される事例、医学部附属病院が所有・保管する医療機器に付属するノートパソコンを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していたことについて改善に向けた取組が行われているが、附属病院で薬品を紛失する事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「ライフイノベーション」及び「グリーンイノベーション」を推進する優れた研究者を、学内外から 5 名の特区研究者として選考し、新たな科学的価値を創造する研究拠点として「先端医工連携研究推進特区」を設置しており、特区研究者には、教育業務や管理業務等の軽減・免除に配慮するとともに、自由に研究が行えるよう財政支援を行うことで、強みを持つ医工連携の研究分野において、世界に通用する研究成果を生み出すことを狙いとしている。
- 卒業した留学生や在学留学生等 100 名余りが参加して「留学生同窓会世界大会」を開催し、参加者からは福井大学のグローバル人材育成の在り方や、留学生同窓会と大学との協働について活発な意見が寄せられたほか、日本人学生も運営スタッフとして参加し、福井大学が進める地域志向の人材育成、グローバル人材育成について学生の意識を醸成する機会となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 独立行政法人国際協力機構（JICA）委託事業「サブサハラアフリカが直面する保健医療課題に適合する人材育成集中修学プログラム」コースにおいて、アフリカ中南部（7 か国）から研修生（医師）11 名を医学部で受け入れ、国際的人材の育成を行ったほか、医学部が中心となり、世界保健機関（WHO）、国際整形災害外科学会（SICOT）、JICA、他大学と連携し、平成 22 年 3 月にウガンダのマケレレ大学医学部に設けた外科医の育成拠点「東アフリカ外傷医学国際教育センター」が、平成 25 年 10 月に SICOT から「SICOT-Japan 外傷医学マケレレ教育センター」として東アフリカ地域の国際教育機関に認定されている。

(診療面)

- 福井県内には形成外科医が不足し、患者は場合によっては石川県や関西の方まで治療に通わなければならないが、また、従来は皮膚科の 1 グループとして対応していたが、その状況を改善すべく、新たに形成外科を設け地域医療の向上を図っている。

(運営面)

- 病院執行部会（月 2 回開催）及び病院運営委員会（月 1 回開催）において、迅速に諸課題への対応を検討しており、病院長のリーダーシップの下、育休中の女性医師を短時間勤務制度により雇用したほか、MSW（医療ソーシャルワーカー）等コメディカルスタッフを 7 名増員するなど、医療体制の強化、患者満足度の向上や医療従事者の負担軽減を図っている。